

(9) 電子機械工業

13 / 12 14 / 13 ◎ 伸び率 10%以上 ● 伸び率 0 ~ ▲ 10%
: 天気図マーク; ● ○ 伸び率 0 ~ 10% ● 伸び率 ▲ 10%以下

1. 企業経営動向

(1) 需要

平成13年初頭から米国に端を発する世界的なIT不況が続いている。具体的には米国を中心とした世界のパソコン、携帯電話等の需要の減少及び米国における通信事業者の過剰投資の行き詰まりによる通信機器需要の減少が生じ、これらを受けた半導体、液晶、電子部品の市況が悪化。その後、生産調整が進展し、半導体、液晶、電子部品の受注・出荷が回復基調となっているが、パソコン、携帯電話等最終製品の需要回復が見込めないことから本格的な回復見通しは立たず。しかしながら、長期的には、企業のIT投資は引き続き堅調であり、また、デジタル家電の需要や第3世代携帯電話・ADSL等に用いられる通信機器の需要は旺盛であることからIT市場は拡大していくと考えられる。

(2) 生産・設備稼働

半導体、液晶、電子部品は平成13年初頭以降、コンピュータ、通信機器は平成13年中旬以降生産、輸出が対前年比マイナスに転じ、以降、大幅なマイナス傾向が続いている。半導体、液晶、電子部品については平成13年度第3四半期に底を打ち、生産、輸出の対前年比マイナス幅は小さくなってきている。

今後の見通しとしては、各社の事業再構築により国内生産拠点は集約化、高付加価値商品の生産へ特化することから稼働率は上昇するものと見られるが、他方、生産拠点の中国を中心とした海外への移転が一層進展するものと見られる。

(3) 企業収益

日本の大手IT企業は、多くの製品を生産する総合メーカーであるため利益率が低い上、利益の大半を半導体等電子部品で稼ぐ構造であることから、今次のIT不況による電子部品の市況悪化の影響を大きく受け、平成13年度決算において、大幅な営業損失、当期純損失を計上。平成14年度見通しは、売上増による業績改善は見込めないもののリストラ効果による赤字解消を見込む。

(4) 財務

各社、平成13年度に多額の事業構造改革費用を特別損失として計上し、大規模リストラを実施したほか、サプライチェーンマネジメントの導入・強化などにより固定費、調達コスト等経費削減に向けた取り組みを加速させている。

2. 設備投資動向

(1) これまでの設備投資の推移

平成11年からのIT産業の好況に伴い、平成11年度から平成12年度にかけて設備投資は大きく上向いたが、IT不況により、平成13年度は対前年度比▲43.6%と近年にない大幅な減少となった。

(2) 平成14年度の設備投資計画

需要回復の見通しが不透明なこと、生産拠点の整理・縮小、海外移転の進展などにより対前年度比▲23.1%となっている。構成比を見ると、生産能力増強投資は▲38.0%となっている一方、研究開発投資は13.8%増加しており、技術力強化による競争力確保、国内生産拠点のマザーファクトリー化の傾向が見られる。

3. 長期資金調達・運用動向

(1) 長期資金運用動向

平成14年度計画では、投融資が対前年度比▲33.9%となり、短期資金振替がプラスとなる見込み。

(2) 長期資金調達動向

従来から資金調達を主として内部資金による傾向が続いていたが、平成13年度は著しい業績悪化のため、借入金への依存が高まった。平成14年度計画では、再び内部資金中心に戻る見込み。

(グラフ1：設備投資の前年比の推移)

